



ウメモトインフラコアメーション



この不透明な環境の中、元売り会社の経営責任を取ってらっしゃる方々のご苦労は、想像を絶するものだと同情申し上げる。が、日本の元売りは、それなりに一〇〇年以上の歴史を持った素晴らしい会社である。今の元売りの経営者の方々の第一の責務は、どんなことがあっても、後一〇〇年は継続できるような会社にしてゆく事である。社員の為、投資家の為、顧客の為、軽々しくギブアップしてはならない。会社の継続は、利益を上げ続けることによってのみ可能だが、石油産業の場合、将来の環境は以下に述べるように極めて厳しい。

ガソリンを主とする燃料油の需要は確実に減少して行くであろう。コロナウイルスを始めとする新たなウイ

21世紀の石油販売業のあるべき姿

UDEXコンサルティング 西尾 直毅

40 元売りの責任

ル感染等による社会

生活の変化は、需要減

退のスピードをより早

めるであろう。さら

に、石油産業にとつ

もっと大きなマイナ

要素は、環境問題に

してCO₂を制限する

ための炭化水素に対

る社会からのエンド

スの厳しい制約だ。い

ずれにせよ、石油に

存している限り、利

減少トレンドは明ら

である。

では、石油に替わ

新しい製品・サービ

は「どこにあるのか

自社で開発するのが

も好ましいのである

が、それだけの人材

知財・資財があるだ

うか？ 石油の伝統

る会社だけに、石

外の新しい分野を

に開発するのは極

困難であろう。な

引用記事

日本経済新聞

「売りまけていないと

か」との特約店・S

Sなどへの叱咤激励

る。これからの三〇

リユーム」の追求。ガ

ソリン販売量をベ

にした各種の表彰

「新規顧客の獲得

ンペーン」。多量販

特約店等への安

り価格の提示。「非

率SSSの閉鎖」など

いう発言。いまだ

ルフSSを奨励。安

で獲得した大口

系列SSSでの給油

ビスに対する低額

行給油手数料の

スモデル。直営

の増販を目的と

売政策。旧来の

スの踏襲のような

性のない価格政策

々。

今の状況を三〇

の業界紙や月間

リンススタンド」

べてみても、ほと

変わりが無いの

れるのは、何とい

三者販売店・異

背負ってきたので、元

売りは卸だけのコスト

で落んでいたので、今

までは何とかやって来

れたのだ。

これから三〇年、全

て、そこから戦略・戦

体の需要は減りはする

ものの、貴重な石油製

品の顧客への供給(灯

油も含めて)を確実に

するための拠点とし

て、全国SSSのネット

ワークを消費者から見

て価値ある店として評

価してもらおうような政

策を打ち立てるべきで

ある。残るべきSS

ルフSSSが一〇〇%に

なるに従い、石油会社

は、単純にガソリンの

販売量などで決定して

ならない。

「将来(三〇年後で

も)地元の消費者から

サポートされるSSは

ら、今のような販売方

如何にあるべきか？」

という大命題に、元売

率は低すぎ、元売りは

大至急スタディ

を完了し、系列特約店

道路 需給不均衡 顕在化

販売業者襲う 調達懸念とコスト増

輸入に活路期待薄

アスファルト販売業界に道路舗装用アスファルトの需給ひっ迫懸念が広がっている。新型コロナウイルス感染拡大下でも公共工事は執行され需要は堅調。4～6月の合計製造量は前年実績を上回っている。一方、製油所の稼働低下で足元のアスファルト生産は低迷しており、輸入も割高なことなどから足元では急減。一部の元売会社や商社では、安定供給確保に向けたコスト増分を仕切価格に転嫁する動きもみられ、販売業者は供給不安と仕入れ高に危機感を強めている。

需要堅調 生産低迷

日本アスファルト合材協会によると、4～6月のアスファルト合計製造量(速報値)は新規、再生合計で前年同期比3.1%増。コロナ禍に見舞われながらも道路舗装工事が行われていたことを表している。

資源エネルギー庁の統計でも同期間のアスファルト全体の国内向け販売量は約44万3000ト、18.4%増加した。販売業者間では必至の情勢だ。

今年度の需要については「前年度比100%程度が見込まれる。需要は堅い」との見方を示している。

国内需要が底堅い一方で供給はひっ迫感を強めている。6月の生産量は前年同月比8.4%減、4～6月では19.8%減と大幅に前年実績を下回った。道路舗装用ストレートアスファルトの年間需要は150万ト程度。8割は国内生産であるため、生産が低調のまま需要が前年度並みで推移すれば需給ひっ迫は必至の情勢だ。

生産減の背景にあるのが精製元売会社の製油所稼働率の低下。石油連盟によると、常圧蒸留装置の実稼働率は「コロナ禍で3月末から急速に低下し、5月には一時71.0%まで落ち込んだ。需要減に対応した燃料油の生産体制によってアスファルトの生産量も減少する格好になっている。

販売業者は、4～6月の流れを引き継ぎ2割程度の生産減が続くと、需要に対する不足分は月平均で2万トにのぼるとみる。不足分は元売会社や商社が海

外から調達して補うしか手立てはない。

海外品はほとんどが韓国産。財務省貿易統計によると、1～3月は月平均で約4万ト輸入されている。4～6月は4月の輸入量が約1万3000トと極端に少なく、4～6月累計で5万6000ト程度にとどまっていることもあり、業界内では今後の急激な輸入量の増加には懐疑的だ。

輸入量の減少は、今年1月からの船舶用燃料の硫黄分規制強化にともない、韓国石油会社の重質油生産が減少しているのに加え、需要が急伸する中国向け出荷が増加しているためといわれる。価格が割高なこと輸入の逆風になっている。

こうした状況を受け、一部の元売会社や商社は、安定供給を確保するためのコスト増分として、10月からの販売業者向け仕切価格引き上げ幅は約5000円程度とみられており、今後、他社が続く可能性

も否定できない。

販売業者は需給ひっ迫が強まれば元売会社などが供給を削減しかねないと指摘。高まる供給不安に加え、仕入コスト増が追い打ちをかける状況に危機感を強めている。

需要家の道路舗装会社には状況を説明しているものの、浸透していかないことから「アスファルトは目的生産物。安定供給が揺らいでおり、今後(需要家からの)発注に対応できない事態もあり得る」として、需給不均衡を国内市況に反映させる必要性を訴え、理解を求めている。

2020 年 8 月 26 日

担当者: 小村

説 需給均衡で原 社 油価格が堅調

(1)

原油価格はWTIが
43ドルを前に足踏み状
態にあり、ドバイ・オ
マーンは45ドルには届い
ていない。協調減産を
巡りサウジアラビアと
ロシアが決別した3月
以前の価格水準（WT
I 50ドル前後）をいぜ
んとして下回ってい
る。しかしロシアに協
調減産の提案を蹴られ
たサウジの供給拡大政
策が収束し、再び協調
減産に合意した6月以
降の需給は、次第に供
給過剰から均衡を取り
戻しつつある。

(2)

20ドル割れの4月底値
から上昇に転じた原油
価格は、足元ではホッ
クス圏に入った感もあ
るが、5億ドルを超えて
高水準にある米国の原
油在庫が需給均衡にお
ける価格上昇を抑えて
いるとの指摘もある。
米国の原油在庫は協調
減産でロシアの合意を
得られなかったサウジ
が供給を拡大した4月
から5月にかけて膨ら
んだが、コロナ禍で米
国における需要が落ち
込んだこともあり在庫
消化がなかなか進まな
かった。

(3)

今後の原油価格は、
需給の均衡を考えれば
現状から再び下落に転
じるとは考えにくい。
むしろ世界経済に回復
の兆しが見えれば、需
要増への期待から上昇
を織り込むとみられ
る。OPECプラスは
7月以降、追加減産の
打ち切りおよび減産幅
の縮小を実施してきた
が、原油価格は堅調を
維持した。足元では米
国の在庫も縮小してい
る。2021年の需要
が大幅に回復するシナ
リオもあり、コスト上
昇への備えも必要だ。

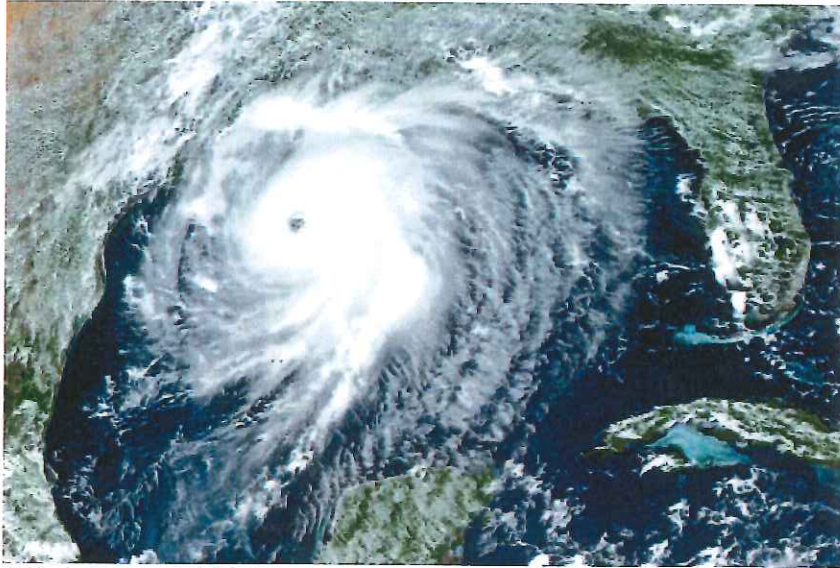
米南部に最大級ハリケーン、60万人避難勧告 石油施設停止

環境工ネ・素材 北米

2020/8/27 2:50 (2020/8/27 6:18更新) | 822文字

【ニューヨーク=中山修志】米南部のメキシコ湾岸に大型ハリケーン「ローラ」が接近し、テキサス州やルイジアナ州で被害への警戒が強まっている。両州では26日までに約60万人に避難勧告が出された。湾岸の石油施設の操業が止まり、供給不足の懸念からガソリンなどの価格が上昇している。

ローラは26日午後の時点で5段階で2番目に強い「カテゴリー4」まで勢力を強め、メキシコ湾内を北上している。米国立ハリケーンセンター（NHC）によると、現地時間27日未明（日本時間27日午後）にテキサス州とルイジアナ州の州境付近に上陸する見通しだ。



ハリケーン「ローラ」の衛星写真=AP

テキサスとルイジアナの両州は計約60万人に避難勧告を出した。休校中の学校の体育館などが避難所に指定されたが、新型コロナウイルスによって住民の移動や受け入れ体制に影響が出ている。

米疾病対策センター（CDC）は自治体からの要請があった場合、迷わず避難所を利用するよう勧めている。だが、地元メディアによると、密集を避けるため自宅待機を選ぶ住民も多いという。CDCは避難所での感染を避けるため1人5枚のマスクを配布するよう推奨しているが、十分な量を用意できない避難所もあるとみられる。

メキシコ湾岸には全米の精油能力の約5割が集中している。周辺の石油生産設備や製油所はハリケーンの被害に備えて操業を停止し、従業員を避難させた。操業停止が長引けば石油製品の供給が滞るおそれがあり、米商品市場では原油先物指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）が1バレル43ドル台半ば、ガソリン先物が一時1ガロン1.4ドルとおよそ5カ月ぶりの高値に上昇した。

米南部では2005年8月にハリケーン「カトリーナ」がルイジアナ州に上陸し、1800人が死亡する被害を出した。ローラは上陸時の勢力がカトリーナを上回る可能性がある。NHCは「26日夜からテキサスとルイジアナが暴風域に入り、上陸後は破壊的な暴風の被害が見込まれる」と警戒を呼びかけている。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報



ウメモト
インフラオメーション



2020年
8月
27日

担当者
榎野

2020 年 8 月 26 日

担当者: 小松

食用油からガソリン

米ファイリップス66 製油所を転換

米ファイリップス66は、カリフォルニア州ロデオにあるサンフランシスコ製油所を再編し、再生可能な燃料の生産工場に転換する。原油から燃料を生産することをやめ、使わずみの食用油、油脂、グリース、大豆油から燃料を生産する。

先行してロデオでは21年から大豆油を原料に年間1億2000万ポンド(日量80000ポンド)の軽油を生産する計画を推進している。生産量は合わせて年間8億ポンド(日量5万2

000ポンド)と世界最大。再編後、この製油所では原油を一切取り扱わない。サンフランシスコ製油所には、200ポンド(約320キログラム)のバイプラインドで結ばれた2つの施設がある。カリフォルニア州アロヨグランデのサンタマリアとベイエリアのロデオで、この製油所では、重質、高硫黄、軽質甘口の混合原油を処理してきた。サンタマリアか

ら半精製品をバイプラインドでロデオに送り、最終石油製品へのアップグレードしている。サンフランシスコ製油所の再編にともない、23年にサンタマリアの精製施設を、同年後半にロデオのカーボンプラントを閉鎖。両者を結び中間製品を輸送するバイプラインドも段階的に廃止する。この転換により収益性を大幅な向上と運転コストの削減が期待できる。温室効果ガス排出量は50%削減。30年に1990年比40%減との高い目標を掲げるカリフォルニア州の低炭素燃料基準に適合させる。

2020年 8月 27日 担当 小松

〔2020年5月の可塑剤需給〕
 (単位：ト、下段は前年同月比%)

品 目	生 産	出 荷			月未 在庫
		国内	輸出	合計	
フタル酸系合計	10,972	10,725	516	11,241	24,737
	83.9	64.0	179.2	66.0	128.5
D O P	6,661	5,467	501	5,968	9,155
	102.1	70.3	202.0	74.4	128.5
D B P	37	43	0	43	53
	64.9	60.6	-	60.6	86.9
D I D P	0	77	0	77	1,705
	-	41.8	-	34.4	171.0
D I N P	3,773	4,501	0	4,501	10,824
	59.8	54.8	-	54.8	138.0
そ の 他	501	637	15	652	3,000
	272.3	124.4	-	127.3	92.9
アジピン酸系	658	1,123	46	1,169	5,901
	98.9	81.7	-	85.1	103.2

5月出荷34%減 フタル酸系可塑剤

可塑剤工業会がまとめた5月のフタル酸系可塑剤の出荷は前年同月比34・0%減の1万1241ト。生産は16・1%減の1万972ト。出荷の内訳はフタル酸シオクチル

(DOP)が25・6%減の5968ト、フタル酸ジイソニル(DINP)が45・2%減の4501ト。4月の輸入は1万5958ト。DOPが3718ト、DINP(フタル酸ジイソニル)DIDPを含むが1万1592ト。

日本ペHD、大幅増益

2020/8/27 1:59 [有料会員限定]

【大幅増益】 シンガポールのウットラムからアジアの塗料事業を買収。対価に第三者割当増資を充てることでウットラムの子会社に。アジア事業の収益を取り込み最終増益。中国の建築需要回復も追い風。

【新常態】 東大と組み、抗ウイルス機能を持つ塗料やコーティング技術研究。コロナ後の世界にらむ。

関西ペイント、最終減益

2020/8/25 18:44 [有料会員限定]

【最終減益】国内は自動車減産に伴い自動車用塗料が販売減、建設機械向け塗料も落ち込む。インド事業の不振も響き、全体で減収。低収益事業の整理に取り組むが大幅な最終減益。年間配当は30円を維持。

【抗菌製品】抗菌・抗ウイルス機能の塗料を生かしたシート・テープを発売。病院や介護施設に納入。



ウメモト インフラオメーション

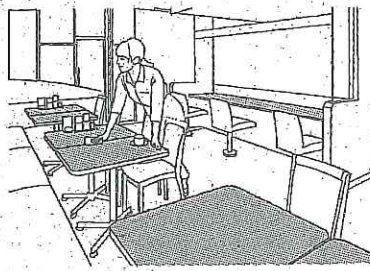


2020年 8月 26日

担当者

小松

新型コロナウイルス禍など感染症を想定した「新しい生活様式」への適応を。アイカ工業は、抗ウ



イルス・抗菌マラミン建材「ウイルクテクト」シリーズの総合カタログ（写真）を発行した。設計士やデザイナーだけでなく、エンドユーザーにも伝わりやす

「新生活様式」に提案 総合カタログを発行

アイカ工業

イラスト図解を多用。消費者への直接的な訴求力を一段と強化し、利用拡大を図る考えた。パンデミックという新たな脅威がクローズアップされる現状

を踏まえ、建築・建材分野では国内外問わず、人手の触れる部位への「抗ウイルス性」付与に注目が集まっている。アイカ工業は、すでに2019年から抗ウイルスに着目した「アイカウイルクテクト」シリーズを発売。主力の化粧板からラインアップを広げ、現在では建具や扉表面材などを含む11製品を揃えるま

でになった。8月に総合カタログとして「ひとにやさしいウイルクテクトシリーズ」を発刊。用途がひと目でわかる図解を配し、場合に

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報